

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	22				
能代市	3	大瀧村	23				
横手市	4	美郷町	24				
大館市	5	羽後町	25				
男鹿市	6	東成瀬村	26				
湯沢市	7						
鹿角市	8						
由利本荘市	9						
潟上市	10						
大仙市	11						
北秋田市	12						
にかほ市	13						
仙北市	14						
小坂町	15						
上小阿仁村	16						
藤里町	17						
三種町	18						
八峰町	19						
五城目町	20						
八郎潟町	21						

令和元年度 決算状況				人口動態				産業構造				基礎情報											
人口				性別				産業				行政											
人	平	平	315,814	人	平	平	323,600	人	平	平	2,893	人	平	平	3,066	05	2019	秋田県	秋田市	地方交付税種地	1-5		
口	成	成	-2.4	%	口	成	-4.4	%	区	分	平成27年国調	平成22年国調	第1次	第2次	第3次								
面	積	積	906.07	km ²	増	減			分	分	22,567	23,587	2.1	2.2	2.2								
人	口	密	度	349	人	口	密	度	分	分	110,438	114,459	16.6	16.7	16.7								
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区		分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況							
				地 方 交 付 金				31.8				31.8				秋田県				秋田市			
				地 方 譲 与 金				0.7				0.7				0.0				0.0			
				利 子 割 交 付 金				0.0				0.0				0.0				0.0			
				配 当 割 交 付 金				0.1				0.1				0.1				0.1			
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				0.0				0.0				0.0				0.0			
				分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-				-				-				-			
				地 方 消 費 税 交 付 金				4.4				4.4				8.4				8.4			
				ゴ ー ル プ 場 利 用 税 交 付 金				0.0				0.0				0.1				0.1			
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-				-				-				-			
				自 動 車 取 得 税 交 付 金				0.1				0.1				0.2				0.2			
				軽 油 引 取 税 交 付 金				-				-				-				-			
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				0.0				0.0				0.0				0.0			
				地 方 特 例 交 付 金 等				0.4				0.4				0.8				0.8			
				内 閣 入 住 民 税 取 補 償 特 例 交 付 金				0.2				0.2				0.4				0.4			
				自 動 車 税 取 補 償 特 例 交 付 金				0.0				0.0				0.0				0.0			
				軽 自 動 車 税 取 補 償 特 例 交 付 金				0.0				0.0				0.0				0.0			
				視 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金				0.2				0.2				0.4				0.4			
				地 方 交 付 税				15.0				15.0				26.9				26.9			
				内 省 道 交 付 税				14.0				14.0				26.9				26.9			
				特 別 交 付 税				1.0				1.0				-				-			
				調 査 災 復 興 特 別 交 付 税				0.0				0.0				-				-			
				(一般財源計)				52.5				52.5				99.4				99.4			
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				0.0				0.0				0.1				0.1			
				分 担 金 ・ 負 担 金				0.6				0.6				-				-			
				使 用 料				0.9				138,463				0.2				0.2			
				手 数 料				0.9				-				-				-			
				国 庫 支 出 金				16.9				-				-				-			
				国 有 提 供 交 付 金				0.0				3,739				0.0				0.0			
				(特別区財調交付金)				-				-				-				-			
				都 道 府 県 支 出 金				7.0				-				-				-			
				財 産 収 入				0.4				133,228				0.2				0.2			
				寄 附 金				0.2				-				-				-			
				繰 上 入 金				3.6				-				-				-			
				繰 越 金				1.8				-				-				-			
				繰 上 金				6.8				104,079				0.1				0.1			
				諸 収 入				8.3				-				-				-			
				地 方 債 借 入 金				-				-				-				-			
				う ち 減 取 補 償 債 (特例分)				-				-				-				-			
				う ち 臨 時 財 政 対 策 債				3.4				-				-				-			
				歳 入 合 計				100.0				100.0				100.0				100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況. Table with columns for accounting status (歳入の状況), tax status (市町村税の状況), and expenditure status (性質別歳出の状況). Includes sub-tables for personnel and financial details.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費は当該団体単行事業費及び委託事業費のうち、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口		人口密度		区分			産業構造		都道府県名			団体名	市町村類型	II-1	
	平成27年度	平成28年度	82,783人	88,301人	2.1.1	31.1.1	80,459人	80,190人	平成27年度	平成28年度	05	2124	秋田県 大仙市	地方交付税種地	1-2	
	増減率	面積	%	km ²	増減率	増減率	%	%	%	%	増減率					
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		取		支		状	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産業	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	8,094,723	17.3	8,094,723	29.9	普通通	8,079,636	99.8	113,625	旧新産業	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与	805,038	1.7	805,038	3.0	法定普通	8,079,636	99.8	113,625	低開廃炭	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0	市町村民	3,373,583	41.7	113,625	旧産炭炭	×	○	○	○	○	○	○
配当割交付金	15,372	0.0	15,372	0.1	個人均等	133,126	1.6	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金	9,329	0.0	9,329	0.0	個人均等	2,622,197	32.4	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	251,570	3.1	41,745	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
地方消費税交付金	1,500,090	3.2	1,500,090	5.5	固定資産	3,843,267	47.5	71,880	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	13,292	0.0	13,292	0.0	うち純固定資産税	3,814,463	47.1	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	278,573	3.4	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	106,098	0.2	106,098	0.4	市町村たばこ	584,213	7.2	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
自動車税環境性能割交付金	14,411	0.0	14,411	0.1	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
自動車税環境性能割交付金	14,411	0.0	14,411	0.1	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
地方特別交付金等	113,002	0.2	113,002	0.4	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
内閣入住民税徴収補填特別交付金	45,834	0.1	45,834	0.2	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
自動車税徴収補填特別交付金	9,766	0.0	9,766	0.0	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
軽自動車税徴収補填特別交付金	2,448	0.0	2,448	0.0	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
子ども・子育て支援臨時交付金	54,954	0.1	54,954	0.2	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
地方交付税	18,159,924	38.8	16,348,261	60.4	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税	16,348,261	34.9	16,348,261	60.4	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
特別交付税	1,811,663	3.9	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
課税復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)	28,837,142	61.6	27,025,479	99.8	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	10,625	0.0	10,625	0.0	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	320,710	0.7	210	0.0	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
使役料	292,393	0.6	19,765	0.1	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
手数料	167,133	0.4	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	5,725,833	12.2	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金	3,401,264	7.3	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
財産取	87,083	0.2	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
寄附金	170,489	0.4	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
繰入	943,224	2.0	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
繰越	1,382,004	3.0	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
諸収入	1,624,825	3.5	10,656	0.0	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
地方債	3,879,438	8.3	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債	918,438	2.0	-	-	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	46,842,163	100.0	27,066,735	100.0	市町村民	-	-	-	山産炭炭	○	○	○	○	○	○	○

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には当該他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況. Table with multiple columns: 人, 平成27年国調, 平成22年国調, 増減率, 密度, 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, II-2. Includes sub-sections for 歳入の状況, 市町村税の状況, 目的別歳出の状況, and 性質別歳入の状況.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口			区 分			住 民 基 本 台 帳 人 口			うち日本人			産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-1
	平成27年度 平成22年度 増減率	人口 面積 密度	4,986 5,493 -9.2%	区 分		2.1.1 31.1.1 増減率	4,665 4,756 -2.0%		4,660 4,756 -2.0%		区分		平成27年度 平成22年度	05		3660		秋田県 井川町	地方交付税種地	
				第1次	第2次		第3次	326 13.6 670 27.9 1,404 58.1		319 12.9 718 29.0 1,437 58.1										
								取 入 額		構成比		超過課税分								
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)															令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
地方交付税	435,205	13.7	435,205	20.3	区 分															
地方譲与税	38,657	1.2	38,657	1.8	普 通 税															
利子割交付金	299	0.0	299	0.0	法 定 普 通 税															
配当割交付金	786	0.0	786	0.0	市 町 村 民 税															
株式等譲渡所得割交付金	477	0.0	477	0.0	個 人 均 等 割 付 税															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 税															
地方消費税交付金	86,392	2.7	86,392	4.0	法 人 均 等 割 付 税															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 所 得 税															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 所 得 税															
自動車取得税交付金	5,061	0.2	5,061	0.2	定 額 税															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	契 機 別 税															
自動車税環境性能割交付金	685	0.0	685	0.0	固定資産税															
地方特例交付金等	12,441	0.4	12,441	0.6	うち純固定資産税															
内閣民生税取組特別交付金	2,212	0.1	2,212	0.1	軽自動車税															
自動車税取組特別交付金	466	0.0	466	0.0	市町村たばこ税															
軽自動車税取組特別交付金	145	0.0	145	0.0	鉦 額 税															
訳子ども・子育て支援臨時交付金	9,618	0.3	9,618	0.4	特別土地保有税															
地方交付税	1,686,926	53.2	1,588,903	72.8	法定外普通税															
内普通交付税	1,558,903	49.2	1,558,903	72.8	法定目的税															
特別交付税	128,023	4.0	-	-	入 湯 税															
顕慶災復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税															
(一般財源計)	2,266,929	71.5	2,138,906	99.9	都 市 計 画 税															
交通安全対策特別交付金	707	0.0	707	0.0	水 利 地 益 税 等															
分担金・負担金	6,609	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税															
使用料	76,148	2.4	587	0.0	旧 法 に よ る 税 計															
手数料	5,620	0.2	-	-	合 計															
国庫支出金	166,946	5.3	-	-	取 入 額															
国有提供交付金	-	-	-	-	構成比															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(A)のうち															
都道府県支出金	154,823	4.9	-	-	(A)の															
財産収入	29,370	0.9	1,780	0.1	基礎財政収入額															
寄附	1,947	0.1	-	-	基礎財政需要額															
繰入	13,000	0.4	-	-	標準税収入額															
繰越	188,963	6.0	-	-	標準財政規模															
繰上	40,558	1.3	63	0.0	財政力指数															
地方債	216,900	6.8	-	-	実質収支比率(%)															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)															
うち臨時財政対策債	68,500	2.2	-	-	判断実質赤字比率(%)															
歳入合計	3,168,520	100.0	2,142,043	100.0	断連続実質赤字比率(%)															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
					区 分					決 算 額							構 成 比			
人					人					人					2,026,178	2,004,026				
うち職員給					うち職員給					うち職員給					583,074	591,830				
扶助費					扶助費					扶助費					2,210,514	2,213,740				
公債					公債					公債					0.23	0.23				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					9.8	8.1				
訳一時借入金					訳一時借入金					訳一時借入金					18.6	18.9				
内(義務的経費計)					内(義務的経費計)					内(義務的経費計)					-	-				
物件費					物件費					物件費					-	-				
維持補修費					維持補修費					維持補修費					7.8	8.1				
補助費等					補助費等					補助費等					-	-				
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					-	-				
繰出					繰出					繰出					-	-				
積立					積立					積立					-	-				
投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金					-	-				
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					-	-				
投資的経費					投資的経費					投資的経費					-	-				
うち人件費					うち人件費					うち人件費					-	-				
普通建設事業費					普通建設事業費					普通建設事業費					-	-				
うち補助					うち補助					うち補助					-	-				
うち単独					うち単独					うち単独					-	-				
訳災害復旧事業費					訳災害復旧事業費					訳災害復旧事業費					-	-				
失業対策事業費					失業対策事業費					失業対策事業費					-	-				
歳入合計					歳入合計					歳入合計					-	-				
普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。					1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。															
東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出。					2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出。															
産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。					3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。					4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。															
面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。					5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリクス(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)					6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリクス(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和元年度 決算状況			人口	平成27年度 平成28年度 増減率	人口密度	2,610 2,872 -9.1%	人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分	平成27年度	平成22年度	第1次	秋田県	4640	東成瀬村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	低旧産業	山田	近畿	財政健全化等	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
地方交付税	212,111	5.8	212,111	10.8	普通通税	201,043	94.8	-	×	×	×	×	指数差超過	44	131,516	2,989
地方譲与税	35,032	1.0	35,032	1.8	市町村民税	201,043	94.8	-	×	×	○	○	財政健全化等	7	18,578	2,654
利子割交付金	124	0.0	124	0.0	個人均等割	4,031	1.9	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
配当割交付金	327	0.0	327	0.0	所均等割	56,466	26.6	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	法人均等割	9,134	4.3	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,755	7.0	-	○	○	○	○	財政健全化等	44	131,516	2,989
地方消費税交付金	42,891	1.2	42,891	2.2	うち純固定資産税	88,441	41.7	-	○	○	○	○	財政健全化等	7	18,578	2,654
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,402	4.4	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	18,814	8.9	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
自動車取得税交付金	4,180	0.1	4,180	0.2	特定外普通税	-	-	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	565	0.0	565	0.0	入湯所税	11,068	5.2	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	565	0.0	565	0.0	事業所税	11,068	5.2	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
地方特例交付金等	4,478	0.1	4,478	0.2	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	475	0.0	475	0.0	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	384	0.0	384	0.0	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	81	0.0	81	0.0	旧法による税	-	-	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
訳子ども・子育て支援臨時交付金	3,538	0.1	3,538	0.2	合	212,111	100.0	-	○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
地方交付税	1,872,636	51.5	1,635,857	83.5	内				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
内普通交付税	1,635,857	44.9	1,635,857	83.5	人				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
特別交付税	236,090	6.5	-	-	事				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
課業災復興特別交付税	689	0.0	-	-	業				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
(一般財源計)	2,172,543	59.7	1,935,764	98.8	水				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	利				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
分担金・負担金	18,810	0.5	-	-	子				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
使用料	19,010	0.5	430	0.0	借				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
手数料	1,517	0.0	-	-	入				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
国庫支出金	201,995	5.5	-	-	金				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	利				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	子				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
都道府県支出金	149,171	4.1	-	-	借				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
財産収	35,486	1.0	18,612	1.0	入				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
寄附金	14,872	0.4	-	-	金				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
繰入	522,322	14.4	-	-	利				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
繰越	37,918	1.0	-	-	子				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
諸収入	153,912	4.2	3,579	0.2	借				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
地方債	312,015	8.6	-	-	入				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	金				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
うち臨時財政対策債	49,115	1.3	-	-	利				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-
歳入合計	3,639,571	100.0	1,958,385	100.0	子				○	○	○	○	財政健全化等	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独執行事業費及び受益事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)